第 ２ 期

箱 根 町 地 域 福 祉 計 画

（素案）

目　次

[第１章　計画策定にあたって 1](#_Toc442271472)

[１　地域福祉とは・・・？ 1](#_Toc442271473)

[２　計画策定の背景 2](#_Toc442271474)

[３　計画の位置づけ 3](#_Toc442271475)

[４　計画の期間 4](#_Toc442271476)

[５　計画の対象 4](#_Toc442271477)

[６　計画の策定体制 5](#_Toc442271478)

[第２章　箱根町の現状と課題 6](#_Toc442271479)

[１　箱根町の概況 6](#_Toc442271480)

[２　住民アンケート調査からみられる箱根町の現状と課題 11](#_Toc442271481)

[３　地域懇談会からみられる箱根町の現状と課題 22](#_Toc442271491)

[４　第１期計画の評価 29](#_Toc442271498)

[５　地域福祉推進上の課題 30](#_Toc442271499)

[第３章　地域福祉推進の理念 32](#_Toc442271500)

[１　計画の基本的な考え方 32](#_Toc442271501)

[２　基本理念 32](#_Toc442271502)

[３　基本目標 33](#_Toc442271503)

[４　施策の体系 34](#_Toc442271504)

[第４章　施策の展開 35](#_Toc442271505)

[基本目標１　“こうふく”は、安心から　～自助・福祉を担う人づくり～ 35](#_Toc442271506)

[（１）見守り活動・福祉活動への理解の促進 35](#_Toc442271507)

[（２）安全対策の充実（万一の備えの充実） 37](#_Toc442271508)

[（３）健康づくり・介護予防の充実 39](#_Toc442271509)

[基本目標２　“こうふく”は、きずなから　～共助・互いに支え合う場づくり～ 41](#_Toc442271510)

[（１）地域交流・異世代交流の推進 41](#_Toc442271511)

[（２）ボランティア活動の推進 43](#_Toc442271512)

[（３）男女共同参画の推進 45](#_Toc442271513)

[基本目標３　“こうふく”は、豊かなメニューから　～公助・安心できる仕組みづくり～ 47](#_Toc442271514)

[（１）情報提供の充実 47](#_Toc442271516)

[（２）相談体制の強化 49](#_Toc442271517)

[（３）各種サービスの充実 51](#_Toc442271518)

[第５章　計画の推進に向けて 53](#_Toc442271519)

[１　地域福祉推進のための圏域設定 53](#_Toc442271520)

[２　地域福祉の推進・調整役 54](#_Toc442271521)

[３　進行管理 54](#_Toc442271524)

[４　地域福祉活動計画の概要 55](#_Toc442271527)

[資料編 56](#_Toc442271530)

[箱根町地域福祉計画策定委員会 設置要綱 56](#_Toc442271531)

[箱根町地域福祉計画策定委員会 委員名簿 56](#_Toc442271532)

[箱根町地域福祉計画庁内会議 委員名簿 56](#_Toc442271533)

[策定の経過 56](#_Toc442271534)

第１章　計画策定にあたって

**１　地域福祉とは・・・？**

私たちを取り巻く社会環境は、少子高齢化・核家族化の進行、経済の低成長、地域の連帯感の希薄化などにより、これまでとは異なった状況になってきています。

地域の住民一人ひとりが安心して暮らせる環境と幸せな生活を実現し、地域福祉を実現していくためには、それぞれの地域の特性に合わせた福祉サービスの提供だけでなく、地域住民がともに支え合い、助け合っていくことが大切です。

すべての町民一人ひとりの生活様式を大切にしながら、高齢、障がい、その他のさまざまな事情から福祉サービスを必要とするようになっても、これまでの家族、友人、知人とのつながりを大切に、文化やスポーツ、芸術、趣味などの社会的な活動に参加していくことで、誰もが自分らしく、誇りをもって、地域の一員として安心していきいきと暮らすことができる福祉のまちづくりの実現が**「地域福祉」**です。

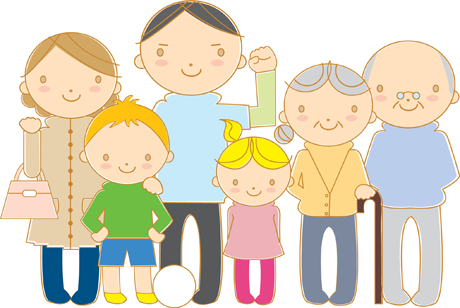
そのためには、

住民自身の努力による**「自助」**、

地域住民がお互いに助け合う**「共助」**、

行政や社会福祉協議会などが取り組む**「公助」**、

住民と行政がそれぞれの特長を生かしながら**「協働」**することが重要となります。



**２　計画策定の背景**

平成12年6月に社会福祉の一層の増進を図るため、「社会福祉事業法」が改正されて「社会福祉法」となり「地域福祉の推進」が明確に位置付けられました。社会福祉法では、地域住民相互の連帯や心のつながりを築く「ソーシャル・インクルージョン」という考え方を示し、すべての人が身近な地域社会の中で疎外されることなく、地域のあらゆる活動へ参加・参画することのできる社会の実現を目指しています。

高齢者に関しては、平成12年4月から介護保険制度が施行され、社会全体で介護を必要とする高齢者を支える仕組みができました。また、平成18年度からは介護予防対策の充実、地域密着型の施策が展開されています。

また、障がい者施策の分野においても、制度の基軸が「措置」から「契約（支援費制度）」へと大きく転換し、さらに障がい者本人を中心とした個別の支援をより効果的に進められる基盤づくりとして「障害者自立支援法」が制定され、平成25年4月1日からは、「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」とするとともに、障がい者の定義に難病等を追加、平成26年4月1日から、重度訪問介護の対象者の拡大、ケアホームのグループホームへの一元化等が実施されました。

少子化対策では、「子育て・子育ちの社会化」という理念が示され、家庭への支援策はもちろん、地域、企業等が一体となって支援する新たな仕組みづくりが始まっています。

住民の福祉への関心も高まっており、ボランティアやＮＰＯによる活動が活発になったほか、まちづくりにおいてもバリアフリーやユニバーサルデザインの考え方が浸透しつつあります。一方で、社会構造の変化により地域における連帯感が希薄になり、自殺や高齢者の孤独死、災害時避難行動要支援者の避難支援等がクローズアップされ、また児童や高齢者に対する虐待、ネグレクト（養育放棄）、引きこもり、犯罪の低年齢化・増加、貧困等による生活困窮者の増加等による新しい課題も出てきています。

**３　計画の位置づけ**

社会福祉法第107条（平成15年4月1日施行）に規定する市町村地域福祉計画として位置づけ、箱根町総合計画のもとで福祉分野を具体化する計画のひとつであり、福祉分野における基本計画としての性格を持つものです。

本計画は、地域における住民の生活ニーズに応えるため、「箱根町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」、「箱根町障がい者福祉計画（障がい者計画・障がい福祉計画）」、「箱根町子ども・子育て支援事業計画」などの個別の保健福祉計画に基づく施策を総合的に推進することを目的に策定するものです。また、地域福祉の視点から包括的に進める計画として、「はこね男女共同参画推進プラン」や「箱根町地域防災計画」など、対象者や分野に関わらず、福祉の観点から地域住民の生活支援をめざす基本計画となります。

さらに、本町では、恵まれた自然環境、積み重ねてきた歴史、培われた文化を次代に継承し、これまで以上に住んでよく、訪れてよいまちにするために、町民、町議会及び町（行政）の協力が必要であるとの認識のもと、平成20年９月、「箱根町自治基本条例」を制定しており、本計画は町民主体のまちづくりの実践の１つとして位置づけられます。



箱　根　町　地　域　福　祉　計　画

**箱　根　町　総　合　計　画**

整合性

箱根町高齢者保健福祉計画

・介護保険事業計画

箱根町障がい者福祉計画

（障がい者計画・障がい福祉計画）

箱根町子ども・子育て

支援事業計画

その他、関連計画

整合性

**箱 根 町 地 域 福 祉 活 動 計 画**

地域福祉計画の

**“行動計画”**

**４　計画の期間**

本計画の計画期間は、平成28年度から平成32年度までの５か年計画とします。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
|  |  |  |  |  |  |
| 第１期計画  （平成23～27年度） | 第 ２ 期　 箱 根 町 地 域 福 祉 計 画 | | | | |
| （見直し） |  |  |  |  | （見直し） |
| 第６期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画  （平成27～29年度） | | | （次期計画） |  |  |
|  |  | （見直し） |  |  |  |
| 第３期障がい者計画（平成27～31年度） | | | | | （次期計画） |
|  |  |  | （見直し） |  |  |
| 第４期障がい福祉計画（平成27～29年度） | | | （次期計画） |  |  |
|  |  | （見直し） |  |  |  |
| 子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） | | | | | （次期計画） |
|  |  |  |  | （見直し） |  |

**５　計画の対象**

**（１）「地域」の捉え方**

「地域」には、となり近所や自治会単位等の生活圏を捉えた「暮らしの空間」としての地域をはじめ、ボランティア、ＮＰＯ、事業者等の事業活動を中心とした「活動の空間」としての地域があります。

人の営みや様々な活動が行われる範囲は、それぞれが重なりあいながら、住民相互のつながりや交流、助けあい等が必要になります。こうした範囲を「地域」と捉えるほか、町全体を対象にした活動や施策を展開する場合は箱根町全体を「地域」と捉えます。

このように、この計画における「地域」とは、一定の範囲や特定の地域を意味するものではありません。

**（２）計画の対象**

本計画の対象は、箱根町自治基本条例の規定に基づき、「町民」（「町民」、「庁内に別荘を有する者」、「町内で働く者」、「学ぶ者」、「事業を営む者」、「活動する者」）とします。

**６　計画の策定体制**

この計画は、現状を把握するために住民アンケート調査を実施するとともに、計画の策定にあたっては策定委員会での協議を行う等、策定の段階から積極的な住民参加によって計画づくりを行いました。

**（１）策定委員会・庁内検討会**

地域福祉施策は行政組織の幅広い部門に関連するため、庁内の関係各課で構成される「箱根町地域福祉計画庁内検討会」、及び、地域福祉関係団体から構成される「箱根町地域福祉計画策定委員会」を設置し、計画の策定及び地域福祉に関する施策の推進について協議し、その提言を計画に反映させています。

**（２）アンケート調査の実施**

地域福祉に関する課題やニーズ調査のため、一般住民を対象に「地域福祉についてのアンケート調査（以下、「アンケート調査」という。）」を実施し、結果から出た意見や課題を計画に反映させています。

**（３）地域懇談会の実施**

地域福祉計画の策定について周知を図るとともに、広く地域福祉を取り巻く課題やニーズを把握するため、町内５か所で「地域懇談会」を実施し、出された意見や課題を計画に反映させています。

**（４）パブリックコメントの実施**

計画素案の段階で幅広く町民の意見を募り、計画への反映するため、パブリックコメントを実施しました。

第２章　箱根町の現状と課題

**１　箱根町の概況**

箱根町は、昭和31年に湯本町、温泉村、箱根町、宮城野村、仙石原村が合併して誕生しました。神奈川県の南西部に位置し、東京から約80キロメートルの距離にあり、北は南足柄市、東は小田原市、南は湯河原町、西は静岡県3市2町と接しています。

地勢は、富士火山帯に属する箱根火山によって形成される典型的な複式火山で、その地形は複雑をきわめ、その中に河川・湖沼・草原を配した一大自然美を展開しています。

「天下の嶮箱根」は、富士を映す名鏡芦ノ湖や美しい山なみを中心とした四季折々の自然、古くから東海道の要衝であった箱根関所をはじめとする歴史的文化遺産や豊かな温泉に恵まれた国際観光地として発展し、企業の寮や保養所、分譲別荘なども進められてきました。

**（１）人口の状況**

本町の平成27年４月１日時点の人口は12,383人となっています。年齢別にみると、第１次ベビーブームの団塊の世代である65～69歳の年齢層、第２次ベビーブーム世代である40～44歳の年齢層で多くなっています。また、本町の特徴として、20～24歳の年齢層が多く、30歳代の人口が少なくなっています。就職等で転入して、結婚等で転出していることが分かります。

**（２）人口・世帯数の推移**

国勢調査による人口の推移をみると、平成22年には13,853人となっており、昭和40年以降、減少傾向となっています。

また、世帯数は、平成22年には7,266世帯となっており、平成７年までの増加傾向から、近年では横ばい傾向となっています。



【資料】国勢調査（各年10月１日現在）

**（３）年齢３区分別人口の推移**

近年の人口状況については、総人口では平成21年以降年々減少し、平成27年では12,383人となっています。

年齢３区分別の内訳をみると、０～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口は年々減少しているのに対し、65歳以上の老年人口は増加しており、平成27年では4,264人となっています。また、高齢者の内訳をみると、団塊の世代の高齢化の進行により、近年では前期高齢者（65～74歳）の人口が増加していることから、高齢者の中でも比較的元気な高齢者が多くなっていることが分かります。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 平 成  21年 | 平 成  22年 | 平 成  23年 | 平 成  24年 | 平 成  25年 | 平 成  26年 | 平 成  27年 |
| 総人口 | | 人　数 | 13,414 | 13,258 | 12,982 | 12,822 | 12,703 | 12,500 | 12,383 |
| 年少人口  （0～14歳） | | 人　数 | 1,212 | 1,172 | 1,122 | 1,096 | 1,074 | 1,029 | 998 |
| 構成比 | 9.0 | 8.8 | 8.6 | 8.5 | 8.5 | 8.2 | 8.1 |
| 生産年齢人口  （15～64歳） | | 人　数 | 8,483 | 8,331 | 8,071 | 7,803 | 7,573 | 7,354 | 7,121 |
| 構成比 | 63.2 | 62.8 | 62.2 | 60.9 | 59.6 | 58.8 | 57.5 |
| 老年人口  （65歳以上） | | 人　数 | 3,719 | 3,755 | 3,789 | 3,923 | 4,056 | 4,117 | 4,264 |
| 構成比 | 27.7 | 28.3 | 29.2 | 30.6 | 31.9 | 32.9 | 34.4 |
|  | 前期高齢者  （65～74歳） | 人　数 |  |  |  |  |  | 2,216 | 2,301 |
| 構成比 |  |  |  |  |  | 17.7 | 18.6 |
| 前期高齢者  （75歳以上） | 人　数 |  |  |  |  |  | 1,901 | 1,963 |
| 構成比 |  |  |  |  |  | 15.2 | 15.9 |

【資料】住民基本台帳（各年４月１日現在）



**（４）高齢者の状況**

箱根町の高齢化率は、平成32年以降は３割後半になると見込まれています。神奈川県や全国と比べて、平成42年では高齢化率が約１割高くなっています。



【資料】平成22年までは「住民基本台帳」（各年９月末日現在）、

平成27年以降は、「日本の地域別将来推計人口」（平成25年３月推計）

**（５）障がいのある人の状況**

障害者手帳所持者の状況をみると、身体障害者手帳所持者は500人前後、療育手帳所持者は90人台となっており、横ばい傾向で推移しています。一方で、精神障害者保健福祉手帳所持者はやや増加傾向にあり、平成21年度の18人から平成25年度には30人と、約1.7倍となっています。



【資料】健康福祉課（各年度末現在）

**（６）箱根町の将来のすがた**

箱根町まち･ひと･しごと創生人口ビジョン（案）における将来のすがたについては、年齢３区分別にみると、０～14歳の年少人口は合計特殊出生率の向上により平成37年以降増加するものの、平成52年をピークに減少、15～64歳の生産年齢人口は一貫して減少、65歳以上の老年人口は増加を続けたのち平成32年を境に減少すると見込まれています。

構成割合をみると、年少人口は１割前後、生産年齢人口は５割前後、老年人口は３～４割程度で推移する見込みです。





【資料】箱根町まち･ひと･しごと創生人口ビジョン（案）

**２　住民アンケート調査からみられる箱根町の現状と課題**

**■調査概要**

□ 調査の目的

住民に対して福祉の意識やボランティア活動状況、福祉サービス・地域づくりに関する考え方や意見をうかがい、計画策定の基礎資料とすることを目的に実施しました。主な調査項目は以下の通りです。

○　あなたご自身のことについて ○　近所や地域との付き合いについて

○　悩みごとや困りごとについて ○　災害に対する備えについて

○　福祉施策等について

□ 調査の設計

（１）調査対象　　箱根町在住の満18歳以上の男女　2,000人

（２）調査方法　　郵送調査

（３）調査期間　　平成27年８月14日～８月28日

（４）有効回収数　701人（有効回収率　35.1％）

□ 回答者の属性

【性　別】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 全体 | 男性 | 女性 | 無回答 |  |  |  |  |  |
| 701 | 257 | 382 | 62 |  |  |  |  |  |
| 100.0 | 36.7 | 54.5 | 8.8 |  |  |  |  |  |

【年　代】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 全体 | 18～29歳 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代 | 70歳代 | 80歳以上 | 無回答 |
| 701 | 37 | 33 | 68 | 101 | 180 | 171 | 107 | 4 |
| 100.0 | 5.3 | 4.7 | 9.7 | 14.4 | 25.7 | 24.4 | 15.3 | 0.6 |

【居住地域】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 全体 | 湯本 | 温泉 | 宮城野 | 仙石原 | 箱根 | 不明 | 無回答 |  |
| 701 | 154 | 77 | 144 | 214 | 109 | 1 | 2 |  |
| 100.0 | 22.0 | 11.0 | 20.5 | 30.5 | 15.5 | 0.1 | 0.3 |  |

**（１）行政と地域住民との関係性について**



「福祉や地域のことは、行政も住民も協力し合い、ともに取り組むべき」が５割を超えています。

福祉は、行政だけではなく、地域住民と行政が協働して実施すべきと考えている人が多くなっています。

**（２）地域の人が協力した取組みについて**



防災対策・防犯対策が平成22年度調査結果と同様に高く、また、「ひとり暮らし高齢者の見守り活動」、「高齢者世帯の生活支援」、「健康づくり活動や介護予防の活動」の割合が大幅に高くなっています。

高齢者に対する取組みや介護予防等の取組みへの関心が高まっています。

**【参考】居住地域別**

居住地域別にみると、温泉地域では「生涯学習活動や生きがいづくり活動」や「障がいのある方への支援」、箱根地域では「災害時の避難・救助や防災対策」が、他地域に比べてやや高くなっています。

各地域で、その地域の地理状況や居住者の年齢・家族構成の状況により、取組みの内容を代えた対応をしていく必要があります。



**（３）相談相手について**



日常の困りごとの相談相手は「同居の家族・親族」や「別居の家族・親族」、「友人、知人」など、身近な家族や知り合いに相談する人が多く、公的機関への相談が少ない結果となっています。

また、「だれにも頼まない・相談しない」と回答した人の理由では、「自分で解決できるから」が半数近くとなっている一方で、「どこに相談すればよいかわからないから」が２割を超える結果となっています。

相談機関や相談方法についての周知や、だれもがいつでも気軽に相談できるような場や機関の設置が必要です。



だれにも相談しない理由は・・・

**（４）地域での支え合い活動について**

自分が地域の人にできることでは「話し相手・相談相手」や「ごみ出しの手伝い」、「買い物の手伝い」が高い割合となっているのに対して、地域の人にしてもらいたいことでは「通院や施設への送迎」が最も高く、次いで「買い物の手伝い」、「ごみ出しの手伝い」の順となっています。

「支援をできる人」と「支援をしてもらいたい人」をつなぐ仕組みを作り、地域住民が相互に助け合って解決できる問題が多いことが分かります。

一方で、支援できる割合が少なく、支援してもらいたい割合が高い「通院や施設への送迎」などは、行政や関係機関など、公的機関が重点的に支援していく必要があります。



**【参考】居住地域別・地域の人に自分ができる支援**



居住地域別にみると、湯本地域・仙石原地域では「ごみ出しを手伝う」、仙石原地域・箱根地域では「買い物の手伝いをする」が、他地域に比べてやや高くなっています。

**【参考】居住地域別・地域の人にしてもらいたい支援**



居住地域別にみると、温泉地域では「ひとり暮らし高齢者の見守り」、宮城野地域・箱根地域では「通院や施設への送迎」などが、それぞれ他地域に比べてやや高くなっています。

全地域で共通した支援だけでなく、各地域別においてニーズの高い支援について、優先順位を付けて支援等をしていく必要があります。

**（５）ボランティア活動について**

ボランティア活動への参加率は14.0％と２割未満となっているものの、「条件さえ整えば参加したい」と回答した参加意向のある人は４割以上を占め、条件整備ができればボランティア活動へ参加できる人は半数を超えます。

また、参加するための条件では「自分に合った時間・内容であること」が最も高く７割を超えています。

ボランティア活動内容の周知や、声掛けなどの参加のきっかけづくりなど、潜在的な参加意向者が、実際に参加できるようになる施策が必要です。



参加するための条件は・・・



**【参考】性・年齢・居住地域別**

年齢別にみると、40～70歳代で「現在、参加している」が同程度の割合となっており、ボランティアの活動年齢層が40～70歳代であることが分かります。一方で、60歳未満では「現在は参加していないが、条件さえ整えば参加したい」が半数以上を占めています。

居住地域別にみると、「現在、参加している」が温泉地域で最も高くなっています。

現在活動している年齢層に合わせて、若い年代のボランティア活動への参加を促す施策が必要です。



**（６）情報入手について**

すべての年代において「町の広報・回覧」が最も高くなっているものの、40歳代まででは「学校や保育園などからのお知らせ」、50歳代まででは「町のホームページ」などの割合も高くなっています。

情報の対象年齢に応じて、発信手段を変えるなど、必要な人に必要な情報が届くような提供手段の多様化を検討していく必要があります。



**（７）通信機器について**

ほとんどの年代で「携帯電話」もしくは「スマートフォン」を持っている人が多いことが分かります。

情報の発信手段として、メールマガジンなど、行政から積極的に情報を配信していく方法等も検討していく必要があります。



**（８）「福祉が充実しているまち」について**



「住民の福祉意識が高く、地域の支え合いやボランティア活動が根付いているまち」が最も高くなっています。

サービスの種類や施設の多様化よりも、住民の意識の高揚が「福祉が充実しているまち」につながることから、福祉意識の高揚に向けた啓発等が必要です。

**３　地域懇談会からみられる箱根町の現状と課題**

**■実施概要**

□ 実施の目的

住民に対して、各居住地域における福祉に対する課題や現状の取組み、今後の取組みに関する考え方や意見をうかがい、計画策定の基礎資料とすることを目的に実施しました。

□ 実施状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地域名 | 開催日 | 会場 |
| 湯本地域 | 12月17日 | 箱根町役場 |
| 温泉地域 | 12月14日 | 温泉出張所 |
| 宮城野地域 | 12月19日 | 宮城野出張所 |
| 仙石原地域 | 12月18日 | 仙石原文化センター |
| 箱根地域 | 12月16日 | 元箱根集会所 |

□ 結果の概要

すべての地域の共通課題として、下記に対する課題がありました。

● 自治会未加入世帯への対応

自治会未加入世帯の把握は地域ではできていないのが現状だが、災害時の要支援者には入っている場合がある。個人情報保護の問題もあるが、世帯の状況やどこにどのような人がいるのか（どこに支援が必要な人がいるのか）などの情報を地域でも共有できないか。

● 各種団体での連携

地域では、各種団体が活動をしており、それぞれが地域に住む住民の情報を保有している。また、それぞれが別々に活動を実施している状況なので、横のつながりがない。持っている情報を共有し、効率的・効果的な地域の見守りを実施する必要があるのではないか。団体同士が交流する機会や情報交換する場を設け、団体同士の連携が必要ではないか。

● 活動団体・活動者の高齢化

地域の活動をしている人が高齢化してきており、団体自体が衰退化してきている。若い人の加入を促したいが、既存グループへの参加をためらう人も多いため、若い人同士でのグループづくりや団体づくりを進めてみるのはどうか。

また、現状では活動団体や人の好意による行動・活動に頼っている場合も多いことから、新たなシステム（仕組み）づくりが必要ではないか。

各地域での詳細な意見は以下の通りです。

**（１）湯本地域**

□ 活動上の課題

○活動したい人も多いが、活動場所がない、もしくは、高齢者が利用しにくい立地・建物であるなど、活動の「場」に対する課題が多い。

○各種の事業やイベントなどへ参加するための、足の問題がある。万一の事故等を考えると誰かが送迎することも難しい。

□ 情報提供・情報入手

○観光地特有の問題ではあるが、他地域に居住して日中のみ仕事できている人が多い地域のため、昼と夜で地域の状況が違う。地域での情報交換ができにくい。

○個人情報保護の問題があって、ひとり暮らし高齢者の情報などが地域には入ってこない。

□ ボランティア活動

○広報でＰＲされているボランティアは大変な仕事のような印象を受けるため、ただ「ボランティア」では対応する人も躊躇してしまうので、「○○のボランティア（例えば：日常生活支援のボランティア　など）」といった形で、細かな名称にした方が良い。

○高齢者が多く、電球１つの交換など、簡単な頼みごとを気軽にお願いできる人・場があれば良い。

○ボランティアも、時間・頻度等を細切れで実施できるようなシステムがあれば良い。

○ボランティアの活動成果をもっとＰＲした方が良いのではないか。

□ 相談

○支援してもらいたい人が、どこに連絡すれば良いかが分かるようにしてもらいたい。

□ その他

○高齢者が気軽に集まって話などができる場をつくる。

○子どもの預かりについて、柔軟な対応をしてもらいたい（町外に転出してしまう）。

○地域住民全員が、優しい気持ちを持つことが大事である。

**（２）温泉地域**

□ 災害時の対応について

○避難行動要支援者は自治会未加入者も対象となっているが、民生委員が訪問しても会えない人もいる。どのような人なのか地域で把握できない。

○民生委員を活用した全住民を対象とした調査が必要ではないか。自治会名簿を基に調査すると自治会に加入していない人が漏れてしまう。

○高齢者だけでなく、転入者や若い人でも興味・関心があるのは災害時のこと。自治会には関心がなくても、災害時のことには関心が高い。そこから自治会への加入を勧める方法をとってみてはどうか。

□ 老人クラブ

○60歳以上からが対象であるが、60歳代で加入する人はほとんどいない。団体の平均年齢は80歳を超えて高齢化している。

□ 近所付き合い

○最近は空き家が多くなっており、頼みごとをしたくても、となり近所に住民がいない場合もある。

□ 声掛け・話し相手

○ひとり暮らし高齢者等の中には、配食などの介護・介助を必要とする人は少ないが、話し相手を求めている人は多い。

○以前は、民生委員・老人会・ボランティア団体等で情報交換をし、一緒に高齢者宅を訪問して話し相手になるような支援等をしていた。復活させてはどうか。

□ ボランティア活動

○介護等の資格を持っていても、従事していない人は多くいる。そのような人材の掘り起こしが必要。

○ボランティアにポイント制度を導入してはどうか。ボランティアを行った分が、将来、自分が必要になった時に返ってくるようなシステムなど。

○高齢者は、ゴミ出し・ゴミ分別の作業が難しい。特に、ゴミ出しは朝早いこともあって、ヘルパーも確保しにくい。ゴミの分別等を手伝える人がいると良い。

□ サロン活動

○男性の参加者が少ない。参加者が多い自治体では、卓球・麻雀・陶芸などの多様な内容で実施している。そのような事例を参考に、多様な内容でサロン活動をしてはどうか。（サロン活動は自主発信が主体となるので、他自治体事例を発信する必要がある）

**（３）宮城野地域**

□ 活動上の課題

○高齢者が多く、特にひとり暮らし高齢者の場合、町営住宅に限って、家の鍵を出張所に預けるなどのシステムが必要ではないか。（孤独死等の心配がある）

□ 自治会組織の在り方

○高齢者では、自治会費が負担になり自治会からの脱会を望む人が多い。一般世帯と年金暮らしのひとり暮らし高齢者世帯では、自治会費に差をつけるなどの工夫も必要ではないか。

○若年層では、自治会活動が負担になり、自治会からの脱会を望む人が多い。（マンション住まいの方ではゴミ出しにも不便がないため、余計に自治会での付き合いを求めていない人が多い）

□ 地域とのつながり

○転勤等での転入者は１年程度で転出していくため、地域によってはどこに誰が住んでいるのか分からない地域もある。

○リゾートマンションの地域では、当初は別荘としての利用であったのが、高齢化に伴い居住施設としての利用がされており、自治会や地域との付き合いを持たない人が多い。自治会では、自治会費を払っている会員の世話で手一杯であるため、自治会に属さない人の見守りまでは困難な場合もある。

○災害時における避難行動要支援者には、住所・地名だけではなく、地域の特性をみて世話人等の判断をしてほしい。住所地は同じでも、エリアが広い場合もある。マンション（リゾートマンション含む）では、マンションの建物・棟で１つの自治会のようなものが形成されているので、災害時等の対応も管理人・管理会社に依頼するべきではないか。

□ ボランティア活動

○ボランティアにも多様な種類があるため、どのボランティアが、どの方面に強い（長けている）ボランティアなのかの情報があれば良い。（例えば、高齢者を対象としたもの、障がい者を対象としたもの、子どもを対象としたもの、など）

○ボランティアを広く募集するのも良いが、専門性を持ったボランティアを育てていく必要もある。

□ 見守り

○ひとり暮らし高齢者であれば民生委員の見守り対象に入っているので安心だが、同居家庭においても日中を一人で過ごしている高齢者への見守りも必要ではないか。

**（４）仙石原地域**

□ 交通・足の問題

○高齢者は病院への通院に一番困っている。送迎のサービス（巡回バス・タクシーなど）があれば助かる。

○独居高齢者も、通院の足の問題があるので高齢になっても車を手放せない。車を手放す（免許を返納する）と、施設に入るしかなくなる。

○通院にかかる公共交通機関の運賃が生活に負担となっている。

○乗合タクシーなどを実施している地域もある。

○身内のいない人については、代わりに薬をもらいに行ってもらえる代理人などのシステムが作れないか。

○地域の高齢者のみが利用する巡回バスの運行が難しいのであれば、観光客も利用できるようなコミュニティバスを運行させてはどうか。

○半年間のパスなどもあるが、期限が過ぎてしまう人もしばしばいる。半年間の期限を１年に伸ばせないか。

□ 各種団体・組織のあり方

○自治会費が高額になっているので、自治会への加入が負担になっている人も多い。特に高齢者では負担になっている人が多く、自治会費が負担になって脱会する人もいる。

○自治会が本来の目的を成していない。集金をする団体になってしまっている状況がある。

○各団体が高齢化している。（高齢化していることを理解して町も活動を依頼してもらいたい）

○高齢者のひとり暮らしが増加している。子どもがいても、町営住宅に高齢者を入れて、面倒を地域に任せている場合も多い。災害などの緊急時には自治会の加入・未加入は関係なく地域の人を助けるが、常日頃の見守り・世話を、民生委員等に押しつけているように感じる。（常時の世話は、本来、子どもが親をみるべき。）民生委員が何人いても足りない。

○民生委員が持っている情報が自治会に入ってこない。各団体で、持っている地域の情報に差がある。

□ 地域活動

○若い人は、就労のために町に転入してきた人が多いので、地域活動への参加は望めない。

□ 町営住宅

○町営住宅のあり方を考え直すべき。若い世代（まだ子どもが小さい家庭・これから子どもを持つ家庭など）を優先的に入居させるべきではないか。

**（５）箱根地域**

□ 情報提供・相談

○自治会に入っていない人が地域の情報を得る手段がない。役場に取りに行くのは難しい。

○各地域に心配ごと相談はあるが、身近な人（同じ地域の人）には相談しにくいのか、別の地域の心配ごと相談で相談をしている人も多い。

□ 各種団体・組織

○横の連携（つながり）がない。情報交換をした方が良い。

○活動者が高齢化している。老人クラブも60～70代が少ない。

○次のリーダーがいない。リーダー個人の役割が多いので、誰もなりたがらない。人材の育成が必要である。

○各活動団体について、どんな活動をしているのか、実態を知らない人が多い。もっと周知をしていくべきだと思う。

□ 災害時の対応について

○避難行動要支援者名簿は、手挙げ方式のため、民生委員が避難は困難だろうと把握している人が載っていない場合がある。また、名簿の存在を知らない人も多い。

○要支援者の名簿だと個人情報の関係があるのであれば、逆に、支援者の名簿があれば良いのではないか。

□ 見守り

○ひとり暮らしの高齢者には何かと気を付けているが、同居世帯で日中一人の人への見守りが足りない。

○町からの情報だと、住民票（住民基本台帳）からの情報になるので、名簿では同居世帯だが、子ども世帯は住民票を箱根町に残したまま家を出ているなど、実際の家族形態と違っている場合もある。

○民生委員が足で得た情報を共有する必要がある。

○比較的、地域内での付き合いが多い地域性があるので、外に出る機会のある人は普段から見守りができているが、外に出てこない人への見守りが難しい。

□ サロン活動・健康づくり

○健康運動教室などを、各地域をまわって実施してはどうか。

○実際に参加してみると、楽しいし、良いものだと分かるが、“参加してみる”までが難しい。「○○教室」というネーミングだととっつきにくいのではないか。

○自治会・民生委員・老人クラブの３者が連携して、サロン活動を盛り上げていけると良い。

○認知症は誰でもなる病気だということを、もっとＰＲしていく必要がある。特別に講座などの場を設けなくとも、既存の集まりの場を活用するなどして、何度も繰り返しＰＲしていくことが必要である。

□ ボランティア活動

○個人の好意で送迎の手伝いをしている人もいるが、事故のことを考えると不安。

○外出が少ない、活動への参加が少ないのも、交通手段がないことが大きく影響している。

○ボランティアで活動している人が高齢化している。若い人をどう確保していくかが課題である。

○既存のボランティア団体に新しく入るのは抵抗がある人もいるのではないか。新しいボランティアグループをつくる機会を設けた方が良いのではないか。

○各団体の活動成果をひろく一般の人に公開・発表する場を設けてＰＲしてはどうか。

**４　第１期計画の評価**

数値目標の達成状況から、第１期計画の評価を行いました。

**■ 基本目標１について**

自治会加入率及びがん検診受診率は平成22年度数値からの変化が少なく、目標を達成することはできていませんが、災害時要援護者名簿（避難行動要支援者名簿）については各自治会との連携のもと作成しており、現状では400人程度の登録がされています。しかしながら、町全体では登録の必要な人が4,000人近くいると推測されており、１割程度の登録状況となっています。また、登録の際に支援者を記載する必要がありますが、支援者１人に対して複数の要支援者が登録されている、支援者の記載ができないため登録ができないなどの問題も多くなっています。災害時要援護者名簿（避難行動要支援者名簿）についての重要性等について、周知を進めていく必要があります。

**■ 基本目標２について**

ボランティア団体数及び小地域福祉推進団体数は、平成22年度からの状況に変化がなかったものの、サロン数では平成22年度では２地域２団体で活動していたものが、現在では４地域９団体が活動しています。サロンは住民の主体的な活動により実施されるものです。さまざまな活動などへの参加要望は多くあるものの、その要望がサロン活動へ結びついていない現状もあることから、既に実施している９団体を含め、周辺自治体でのサロン活動の事例・内容などを紹介し、今後もサロン活動への普及に努めていく必要があります。

**■ 基本目標３について**

日常生活自立支援事業は実施体制３名で変更はないものの、対象となる人数は増えている状況であることから、今後の実施体制の充実・強化等を検討していく必要があります。

新たな設置として計画していた、地域福祉コーディネーターについては養成研修が現在は推進されていないものの、地域での生活を支えるネットワークの中心となる人材の確保・育成は必要です。地域福祉を考える懇談会（仮称）については、医師や民生委員等との連携の中で、個別の地域課題について、地域での話し合いの場を設けて実施しています。

また、現在、心配ごと相談として、各地区で民生委員が主体となって年４回実施し、地域における課題の把握やその解決に向けた活動を実施しています。各種関係団体からは、それぞれの活動情報の共有が今後の地域福祉において重要であるという意見も多かったことから、今後は、それぞれの地域において関係団体が一同に集まり、地域の課題や問題について、話し合いを行う場・機会の設置に向けて検討していく必要があります。

**５　地域福祉推進上の課題**

住民アンケート、地域懇談会などから、地域福祉を推進していく上での課題として、次のようなことがあります。

**■ 地域との連携の希薄化・“地域力”の低下**

少子高齢化等に伴うひとり暮らし・核家族化の増加や、本町の観光地特有の転入者の多さの特徴により、自治会加入の減少や地域との付き合いが希薄化している現状があります。また、個人情報保護の壁もあり、同じ地域にどのような人が住んでいるのか分かっていない状況があります。

**■ 地域生活への移行**

高齢者保健福祉期計画、障がい者福祉計画等の個別計画においては、地域包括ケアシステムの構築など、施設サービスの充実の視点から生活支援の充実に移行しており、できる限り住み慣れた地域での生活を推進しています。しかしながら、高齢者のみの世帯や障がい者の世帯など、何らかの支援がないと地域生活を維持することが難しい場合もあります。

**■ 子育て家庭等の孤立**

少子高齢化・核家族化に伴い、三世代同居世帯が減少しています。特に、子育て中の家庭では、地域内に同年代の子どもを持つ家庭が少なく、家庭（保護者）だけで子育てを行う傾向となりやすく、子育て家庭の孤立などの問題が顕在化してきています。

**■ 住民の抱える福祉課題の多様化**

町民の生活様式や考え方の多様化に伴い、子どもや高齢者などの社会的弱者への虐待・権利侵害、孤独死、貧困を含む低所得の問題など、新たな課題が発生してきています。

**■ 活動団体等の減少・高齢化**

ボランティア団体や地域の活動団体においては、参加者が固定化しており、登録等はしていても参加していない人が多くなっています。また、活動者自身の高齢化に伴い、登録者・参加者自体が減少傾向にあります。しかしながら、新規登録・参加の人数は少なく、新たな人材の確保や次のリーダーの育成が課題となっています。

**■ 支援が必要な人の増加**

高齢化に伴い、認知症の高齢者等も増加しています。また、高齢者が被害に巻き込まれる犯罪や、高齢者が加害者となる事故等も増えています。災害時に一人での避難が困難な人への支援、犯罪などから身の安全を守るための支援について、その効果的な方法等について検討をしていく必要があります。

**■ 医療体制**

医師の確保、救急医療などの地域医療が全国的な課題となっています。本町においても、医師不足を含めた医療体制が深刻な問題となっています。また、地域によっては、医療機関への通院にかかる交通費等が生活を圧迫している状況も見られます。

第３章　地域福祉推進の理念

**１　計画の基本的な考え方**

本町では、「箱根町民憲章」を道しるべとして、総合計画推進に向けたまちづくりの基本理念を次のように定めています。

**１　安心ある暮らし**

町民一人ひとりの個性や願いを大切に、地域ぐるみの福祉や教育を充実させ、健やかな心身の育成と、いきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めます。

**２　自然との共生・交流**

先人から受け継いだ豊かな自然と景観を大切に未来へと継承しながら、多くの人々に愛され続け、交流と心の通い合いが生まれるまちづくりを進めます。

**３　創造性豊かな地域社会**

町民、事業者、行政のパートナーシップを強め、互いに力を出し合い、新たな可能性を切り拓く仕組みや取組みを創造する活力あるまちづくりを進めます。

**２　基本理念**

**人とひと・心とこころの交流で、みんながになる　のまち はこね**

前回の計画では、住民一人ひとりが自分らしく生きることを尊重し合い、多様な人々の交流により豊かな暮らしを支える“地域力”を育て、幸福を呼ぶ“交福”のまちとなるよう、「人とひと・心とこころの交流で、みんなが幸福になる交福（こうふく）のまち はこね」を基本理念としました。

本計画においても前回の基本理念を踏襲し、町民と町（行政）、民間の福祉サービス事業者等が力を合わせ、すべての町民が一人ひとりの生活様式に沿って、子どもから高齢者まですべての人々が支え合い、安心していきいきと暮らすことができるまちづくりを進めていきます。

**３　基本目標**

基本理念の実現のためには、すべての町民がお互いを尊重し、理解し、相互に助け合うことのできる地域社会を実現していくことが重要となります。

そのため、前回計画の基本目標を基本とした以下の３つの基本目標を掲げ、施策を推進していきます。

**基本目標１　“こうふく”は、**安心**から　～自助・福祉を担う人づくり～**

**基本目標*①*　福祉を担う人づくり**

**基本目標*②*　互いに支えあう場づくり**

**基本目標*③*　安心できる仕組みづくり**

地域福祉を推進するためには、一人ひとりが地域福祉の担い手として、福祉の心を持って生活し、できる範囲の活動をはじめることが大きなポイントです。

そのため、家庭、地域、学校等が連携して、子どもたちの思いやりの心を育くむとともに、大人になってからは、その心にさらに磨きをかけ、実践活動につなげていくことができるよう、きっかけづくりを中心に、福祉のことをもっと知ってもらう手助けをしていきます。

【主な取組み】見守り活動・福祉活動への理解促進、防災対策、健康づくり・介護予防

**基本目標２　“こうふく”は、**きずな**から　～共助・互いに支え合う場づくり～**

性別や年齢に関係なく、親しく付き合うことができる地域づくりを進めるとともに、お互いに助け合って生活することができる関係を築くことが大切です。また、地域住民として、地域の福祉活動にも積極的に参加することが求められます。

そのため、人と人との交流を通じた住民同士の良好な関係の構築に向けて、地域を知り、福祉活動に参加するように働きかけていきます。

【主な取組み】地域交流・異世代交流、ボランティア活動の推進、男女共同参画

**基本目標３　“こうふく”は、**豊かなメニュー**から**

**～公助・安心できる仕組みづくり～**

近年では、ひとり暮らしの高齢者や認知症の高齢者が増加しており、財産の管理や福祉サービスの利用に困っている人がいます。町では多様な福祉サービスを提供していますが、その情報を得ることができなければ、サービスを利用することはできません。

そのため、情報提供の内容や手段等を工夫しながら、必要な情報が容易に入手できる環境づくりを進めるとともに、窓口の充実や相談員の資質向上等に努めながら、だれもが気軽に相談できる体制づくりを進めます。

【主な取組み】情報提供の充実、相談体制の強化、各種サービスの充実

**４　施策の体系**

**基 本 理 念**

人とひと・心とこころの交流で、みんながになる

　　の　ま　ち　 　は　こ　ね

～地域みんなでともに育む福祉のまちづくり～

基 本 目 標

“こうふく”は、安心から

～自助・福祉を担う人づくり～

施策の方向

（１）見守り活動・福祉活動への理解の促進

（２）安全対策の充実（万一の備えの充実）

（３）健康づくり・介護予防の充実

“こうふく”は、きずなから

～共助・互いに支え合う場づくり～

（１）地域交流・異世代交流の推進

（２）ボランティア活動の推進

（３）男女共同参画の推進

“こうふく”は、豊かなメニューから

～公助・安心できる仕組みづくり～

（１）情報提供の充実

（２）相談体制の強化

（３）各種サービスの充実

第４章　施策の展開

**基本目標１　“こうふく”は、安心から　～自助・福祉を担う人づくり～**

**（１）見守り活動・福祉活動への理解の促進**

**＊＊＊** 現状と課題 **＊＊＊**

○ 住民アンケート調査では、隣人との支え合いや助け合いなどの付き合いを大切にしたいと考えている人が半数以上を占めているものの、実際の近所や地域との付き合いの程度としては「顔を合わせれば挨拶する」が４割近くを占め最も高くなっています。

○ 年齢別にみると40歳未満の人では「ほとんど付き合いはない」の回答も多くなっており、また、実際の近隣の人との関わり方についても、年齢が低いほど形式的なつきあい（義理）など、深い関わりを望まない人も多い傾向にあります。身近なところからコミュニケーションを図ることにより、助け合いの精神を醸成し、住民のきずなを深めていく必要があります。

○ 地域懇談会では、地域のどこにどんな人が住んでいるか把握できていない等の意見もありました。自分たちの住んでいる地域がどんな地域なのか、どんな人が暮らしているのか、地域のことにもっと関心を持ち、地域の中で一人ひとりができることを実践しながら、福祉活動を高めていくことが必要です。

○ 高齢者や障がい者への理解が深まり、「ノーマライゼーション」という概念は広まりつつありますが、まだまだ十分浸透していない状況にあります。また、近年では児童や高齢者に対する虐待等も社会問題となっており、虐待の報告件数は氷山の一角であって、実際にはかなりの件数があるのではないかという危機感も指摘されています。同じ地域に住む者として、偏見や差別のない地域をつくるためには、住民同士で支え合う意識を高めることが必要です。

**＊＊＊** 取組みの目標 **＊＊＊**

★　人にやさしいまちづくり

★　地域住民の助け合い・支え合い意識の高揚

★　性別や年齢に関係なく、だれもが親しく付き合うことができる地域づくり

★　福祉活動への理解の促進

**＊＊＊** 一人ひとりができること（地域でできること） **＊＊＊**

□ 高齢者や障がい者への理解を深め、心のバリアフリーを実践しましょう。

□ 回覧などの連絡事項は、できるだけ手渡しとし、顔を合わせる機会を増やしましょう。

□ ひとり暮らし高齢者などの話し相手になりましょう。

□ 地域のことに関心を持ちましょう。

□ 地域の一員として自治会や老人クラブ、子ども会に加入しましょう。

□ となり近所や地域の住民に関心を持って状況の変化に気を配りましょう。

□ 声かけ、見守り活動により、援護が必要な人の異変を早期に発見しましょう。

□ 地域から高齢者の所在不明問題を出さないようにしましょう。

□ 高齢者、障がい者、外国人などに福祉活動への参加を積極的に呼びかけましょう。

□ 虐待と疑われることがあった場合には、小さなことでもすぐに役場や児童相談所、地域包括支援センターなどの公共機関に相談しましょう。（児童虐待については、町民に通告義務があります）

□ 子どもの登下校時には積極的に声をかけ、防犯・見守り活動を推進しましょう。

□ 別居の家族・親類の安否を気遣いましょう。

**＊＊＊** 行政が行うこと **＊＊＊**

□ “住民参加”に対する重要性・必要性についての意識が高まるよう、見守り活動や福祉活動についての情報提供を充実します。

□ 見守り活動の運営を支援し、住民同士で支え合う意識の高揚を図ります。

□ 生涯学習などを通じて、大人のための福祉学習を支援します。

□ 転入届受付時などをはじめ、自治会加入を奨励していきます。

□ 高齢者の所在不明を出さないよう年金、後期高齢者医療制度、介護保険等サービス利用状況等に注視します。

□ 妊産婦訪問、乳児全戸訪問指導等を通して子育て家庭を見守り、育児に難しさや負担を感じるサインを早期発見し、支援が必要な家庭には、保健・福祉部門が連携し対応します。

□ 子どもが犯罪等の被害に遭わないよう防犯・見守り活動を支援します。

□ 子どもや高齢者、障がい者への虐待の未然防止、また虐待があった場合の速やかな専門機関へのつなぎが行えるよう、虐待防止ネットワークの強化を図ります。

□ 保護者や介護者等の身体的・精神的ストレスによる虐待を予防するため、負担を軽減するサービスや相談の充実を図ります。

**（２）安全対策の充実（万一の備えの充実）**

**＊＊＊** 現状と課題 **＊＊＊**

○ 住民アンケート調査では、日頃の生活で困っていることや不安なこととしては「火事・地震・水害・土砂崩れなどの災害」が最も高く、平成27年6月の箱根山（大涌谷）の噴火警戒レベル３への引き上げも相まって、災害への関心が高まっています。

○ 地域で協力して取り組んでいくべき活動については「災害時の避難・救助や防災対策」が約７割と最も高く、次いで「地域の防犯活動」となっています。また、災害に対して地域で最も重要なものとしては「近所の助け合い」が最も高くなっており、防災や防犯対策として地域におけるつながりや助け合いが重要であると考えている人は多いことが分かります。

○ 避難行動要支援者（災害時要避難支援者）の情報に対する考えについては、「平常時からとなり近所で共有しておくことが必要である」が３割以上を占めています。

○ 一方で、地域懇談会では、個人情報保護等の壁により、避難行動要支援者（災害時要援護者）の実態が地域では分からないことや、要支援者本人や家族の意向で地域とのつながりを望まない人の問題について、多くの意見がありました。

○ 災害等の発生時には、マニュアル通りに行動できない可能性はあるものの、いざというときに役立つ知識を身に付けておき、地域の力で救助や避難ができる体制を確立しておく必要があります。そのためには、防災訓練や災害に備えた体制づくりが必要です。

○ また、近年では、子どもたちを狙った犯罪や振り込め詐欺、ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦を狙った悪質商法も増加していることから、一人ひとりが防犯意識を高め、犯罪に遭わないように心がけるとともに、地域ぐるみによる防犯活動を展開することが必要です。

**＊＊＊** 取組みの目標 **＊＊＊**

★　だれもが安心して、安全に暮らせるまちづくり

★　災害時等の支援体制の構築（援護が必要な人への柔軟な対応）

**＊＊＊** 一人ひとりができること（地域でできること） **＊＊＊**

□ 「自分の身は自分で守る」という意識を持ち、そのための知識や技術を身に付けましょう。

□ 防災訓練に積極的に参加しましょう。

□ 子どもや高齢者、障がい者の防災訓練への参加を呼びかけましょう。

□ いざという時のためにも自治会に加入しましょう。

□ 緊急連絡先や必要な支援内容をあらかじめ整理しておきましょう。

□ 避難に心配がある人は、災害時要援護者名簿への登録を申し出ましょう。

□ 地域や自治会組織では、避難が困難な高齢者や障がい者のために避難経路の確認、避難所への誘導など、緊急時に取るべき行動を確認しておきましょう。

□ 自主防災組織では、防災訓練の際にはＡＥＤの使い方などについて確認しておきましょう。

□ 日頃から地域でのあいさつや声かけを行い、高齢者や子どもたちを見守りましょう。

□ 犯罪者が入り込みにくい、犯罪をしにくい地域となるように防犯活動を進めましょう。

**＊＊＊** 行政が行うこと **＊＊＊**

□ 日常の見守り活動の運営を支援します。

□ 避難行動要支援者名簿（災害時要援護者名簿）の登録について必要性をＰＲし、推進します。

□ 避難行動要支援者名簿（災害時要援護者名簿）について適切な情報管理を行うとともに、定期的な情報更新を行います。

□ 支援を必要とする人々とそのニーズの把握に努めます。

□ 効果的な避難支援の方策について検討します。

□ 各自治会を中心に避難誘導・安否確認体制を整備します。

□ 自主防災組織を支援します。

□ 災害時や地域の安全対策のために自治会が最も重要な組織であることを各家庭に理解してもらうようＰＲし、自治会加入を促します。

□ 公共施設の耐震化を進めます。

□ 広報紙やホームページ等により防犯意識の啓発に努めます。

**（３）健康づくり・介護予防の充実**

**＊＊＊** 現状と課題 **＊＊＊**

○ 箱根町においても、全国の傾向と同様に人口減少や少子・高齢化が進行しており、何らかの介護が必要な要介護認定者も増加しています。

○ 住民アンケート調査では、地域で協力して取り組んでいくべき活動として「健康づくり活動や介護予防の活動」が３割以上を占め、前回の平成22年度実施調査と比較すると１割近く増加しています。

○ 住民アンケート調査の自由意見では、「病気になる前の“未病対策”として健康づくりプロジェクトが必要である」や「町全体で健康で長生きできる町になってほしい」などの意見があり、健康や介護予防に対する関心が高まっています。

○ 定期的に健(検)診等を受けて生活習慣病の予防をすることは、現在の健康状態を確認し、将来の病気を予防することにつながります。しかしながら、特定健康診査の受診率をみると、ここ数年は30％前後で推移しています。

○ 生涯を通じて健康づくりに取り組んでいくためには、日常生活の中で自らの健康を意識して、健康に対する正しい理解を持ち、地域ぐるみで健康づくりに取り組んでいくことが必要です。

○ 現在、箱根町では、「健康・食育はこね21（箱根町健康増進計画・食育推進基本計画）」を策定し、“心豊かな生活を営むことができる健康都市・箱根”の実現を目指して、町民の健康づくりを推進するとともに、生活習慣の改善、生活習慣病を予防する「一次予防」に重点を置き、住民の方々の健康増進を推進しています。また、平成18年には「箱根町健康都市宣言」を宣言し、9月30日を「箱根町健康の日」と定めています。

○ 「健康・食育はこね21（箱根町健康増進計画・食育推進基本計画）」や「箱根町健康都市宣言」、「箱根町健康の日」などについてあらゆる機会にＰＲし、食生活・運動を基礎とした健康づくりを地域のみんなで実践し、“健康の連鎖”を広げていくことが必要です。

**＊＊＊** 取組みの目標 **＊＊＊**

★　地域ぐるみの健康づくり（自主的な健康づくりの推進）

★　健康診査の受診勧奨

★　健康に関する情報提供の充実

**＊＊＊** 一人ひとりができること（地域でできること） **＊＊＊**

□ 自分の健康に関心を持ち、自己管理に努めましょう。

□ 家庭で基本的な生活習慣を身につけましょう。

□ 一人ひとりが、身近なところで健康づくりに取り組みましょう。

□ 町や地域が開催する各種健康教室等に積極的に参加しましょう。

□ 声をかけ合って、気軽に楽しくウォーキングする仲間を増やしましょう。

□ 自分のライフスタイルに合った運動を見つけ、継続して実施しましょう。

□ 健康福祉フェスティバルに参加しましょう。

□ 健やかな毎日を過ごすために、年に１度は必ず定期的に健康診断やがん検診を受診するとともに、生活習慣の改善に取り組みましょう。

□ 健(検)診の結果、精密検査や受診が必要なときは、必ず受診しましょう。

**＊＊＊** 行政が行うこと **＊＊＊**

□ ホームページ等において、健康づくりに関する情報提供を行い、健康に対する住民の意識の高揚を図ります。

□ 健康づくりに取り組む住民を支援する「健康・食育はこね21（箱根町健康増進計画・食育推進基本計画）」を推進します。

□ 健康福祉フェスティバルの企画を充実し、開催を継続します。

□ 正しいウォーキングを普及します。また、箱根の自然を効果的に取り入れたウォーキングを推進します。

□ 食事バランスガイドを普及して栄養バランスのとれた食事を推進します。

□ いきいきＨＡＫＯＮＥ体操を普及していくとともに、高齢者筋力トレーニングをはじめとする介護予防事業を推進します。

**基本目標２　“こうふく”は、きずなから　～共助・互いに支え合う場づくり～**

**（１）地域交流・異世代交流の推進**

**＊＊＊** 現状と課題 **＊＊＊**

○ 住民アンケート調査では、「地域社会が良くならなければ自分の生活も良くならない」と考えている人が６割以上を占めており、また、住民が相互に協力して地域を良くする活動についても参加したいと回答した人が６割以上を占めています。

○ 地域住民の連帯感が希薄化している中で、あいさつはお互いを認め合い、親しく付き合うための基本的な行動です。となり近所との助け合いの精神を取り戻すためにも、性別や年齢に関係なくあいさつを交わし、親しく付き合うことができるよう、気持ちよくあいさつできるまちづくりを進めていくことが必要です。

○ 人と人との交流を通じた住民同士の良好な関係の構築に向けては、地域住民の一員として、地域の福祉活動にも積極的に参加し、地域を知ることが必要です。また、地域に合った取組みを進めるためには、地域住民の声を聞き、実情を知ることが不可欠です。高齢者や障がい者、子育て中の保護者や子ども等が気軽に集えるサロン活動や、健康づくりや生きがいづくりに関する活動など、地域が自主的に実施し、集まって話す機会や場所を確保して継続的な取組みを進めていくことが必要です。

○ 住民アンケート調査の自由意見では、「子どもとお年寄りが交流することで、子どもにお年寄りが豊かな知識を与えることができ、お年寄りも元気になるのではないか」、「交流の場があることで引きこもりの高齢者も減るのではないか」などの意見が出されました。

○ 性別や年代、障がいの有無に関わらず、地域に住む人への理解を深めていくためには、家庭、地域、学校等が連携した子どもの頃からの福祉教育とともに、体験や交流を通じて思いやりの心を育むことが必要です。

**＊＊＊** 取組みの目標 **＊＊＊**

★　地域に合った取組みの推進

★　地域ぐるみで子育てを支える意識の向上

★　関係機関の連携強化

**＊＊＊** 一人ひとりができること（地域でできること） **＊＊＊**

□ 性別や年齢などに関係なく、恥ずかしがらずに大きな声であいさつや声かけを積極的に行いましょう。

□ 自治会や老人クラブ、子ども会に加入しましょう。

□ 地域の行事に参加して、できるだけ多くの人と顔見知りになるようにしましょう。

□ 地域福祉を推進するため、自分の持つ知識や技術を活用しましょう。

□ 小地域福祉活動を推進しましょう。

□ 自治会では、地域と協力して全町であいさつ運動を推進しましょう。

□ 自治会や老人クラブ、子ども会では、多くの住民が参加できるよう、行事の企画や運営など、活動内容の工夫や充実に取り組み、魅力をＰＲしましょう。

□ 地域のサークルや団体は、積極的に交流を図りましょう。

**＊＊＊** 行政が行うこと **＊＊＊**

□ あいさつ運動の推進など、気持ちよくあいさつできる地域づくりを進めます。

□ 学校では、あいさつ運動を推進し、教職員やＰＴＡによる子どもたちへのあいさつを積極的に行います。

□ 役場においても率先してあいさつ運動を推進します。

□ となり近所との交流が深められるよう、気軽に集える場所づくりを進めます。

□ 地域の大人と子どもが交流できる、子どもの遊び環境（子どもの居場所づくり）の整備を推進します。

□ 各事業において世代間の交流を積極的に進めます。

□ 魅力的な自治会や老人クラブ、子ども会などの地域活動について、「広報はこね」や町ホームページでＰＲします。

□ 社会福祉協議会が進める小地域福祉活動を支援します。

**（２）ボランティア活動の推進**

**＊＊＊** 現状と課題 **＊＊＊**

○ 住民アンケート調査では、ボランティア活動に「現在、参加している」は14.0％と低く、地域の福祉活動への参加は少ないのが現状です。その理由としては、忙しくて参加する時間がない、活動内容や方法が分からないといった意見も出されました。

○ 一方で、「現在は参加していないが、条件さえ整えば参加したい」が４割以上を占め、潜在的な参加意向者を含めると、ボランティア活動への参加意向者は半数以上を占めています。参加するための条件としては「自分に合った時間、内容であること」、「定期的でなくても活動できること」、「誰でも簡単にできること」などの回答が多くありました。

○ ボランティア等は地域でさまざまな活動を行っており、こうした住民活動は広がりつつあることから、住民一人ひとりが自分でできる範囲の活動を探すことも大切です。今後も、ボランティア等の活動が果たす役割はますます重要となっていくことから、ボランティア団体のみならず、町や社会福祉協議会も活動情報を提供し、活動内容をＰＲするなど、協働・連携して取り組むことが必要です。

○ 地域懇談会では、「専門性の高いボランティアがこれから必要になってくるのではないか」など、信頼のおける専門的な知識のある人材の確保・育成を望む声がありました。また、地域福祉の充実のために箱根町が力を入れるべき点では、「関係機関のネットワークや地域福祉を推進するためのしくみづくり」が最も高くなっています。

○ 社会問題の多様化、複雑化の傾向にあることから、専門的な活動のできる人材は今後も求められていくと推測されます。資格を持っていても活動していない人もいることから、有資格者、技能者を発掘するため、資格取得や専門的な知識の習得を支援する仕組みづくりを進めるとともに、人材のネットワーク化を図る必要があります。

**＊＊＊** 取組みの目標 **＊＊＊**

★　地域福祉活動の担い手づくり

★　ボランティア活動の活性化

★　福祉コミュニティの形成

**＊＊＊** 一人ひとりができること（地域でできること） **＊＊＊**

□ ボランティアやＮＰＯの活動に関心を持ち、家族みんなでボランティア体験をしてみましょう。

□ 自分ができることから、ボランティア活動をはじめましょう。

□ 様々な活動や体験を通して、「参加する福祉」（ボランティア活動や住民参加型有償・無償サービスなど、福祉を自分の問題としてとらえ、住民自らが行う福祉）について学びましょう。

□ 資格を持っている人は、その専門性を活かして積極的に活動しましょう。

□ 各種講座や研修を修了した後は、得た知識を活動に活かしましょう。

□ 各種広報やホームページなどを利用して、活動に必要な情報を入手しましょう。

□ 行政や社会福祉協議会等が開催するボランティア学習の場へ積極的に参加しましょう。

**＊＊＊** 行政が行うこと **＊＊＊**

□ 社会福祉協議会でのボランティアセンターの運営を支援します。

□ 既存のボランティア団体の活動内容や、ボランティアに関する相談窓口についての情報提供を積極的に行い、活動への参加意欲のある人が活動に参加しやすい環境づくりに努めます。

□ 福祉サービス等へのＮＰＯの参入促進に努めます。

□ 手話通訳などの専門的知識、技術を有するボランティアの養成に努めます。

□ 町内で行われている地域活動の内容等について情報発信に努めます。

□ 学校教育におけるボランティア体験の機会を充実します。

□ 企業に対し、ボランティアに参加しやすい環境づくりを働きかけます。

□ 地域貢献やワーク・ライフ・バランスを推進している企業・事業所について、ＰＲの場を提供します。

**＊＊＊** 社会福祉協議会が行うこと **＊＊＊**

□ 日常生活を支援するボランティアを育成します。

□ ボランティアネットワークを拡大します。

□ 多様なボランティア講座の開催、身近な地域での開催を進めます。

□ 小さなボランティア、大きなボランティアなど、地域住民同士でできることを「ボランティア活動ニーズ調査」で継続的に把握します。

□ ボランティアニーズに迅速かつ適切に対応できるよう、コーディネート体制の充実を図ります。

□ 学校での福祉体験を通して、福祉に関する理解を深めるプログラムを継続します。

**（３）男女共同参画の推進**

**＊＊＊** 現状と課題 **＊＊＊**

○ 性別や年代、地位や肩書き等に関係なく一人ひとりが地域福祉の担い手であり、福祉の心を持って生活していくためには、幼い頃から自然に福祉の心を身に付けることが必要です。また、大人になってからは、その心にさらに磨きをかけ、実践活動につなげていくことが必要です。

○ 町の男女共同参画に関する住民アンケート調査では、男女平等の状況について、職場や地域の中で「男性が優位」と回答した人が６割以上を占めており、家庭の中でも「男性が優位」が半数以上を占めています。家庭、職場、地域などのさまざまな分野において、男女の不平等が存在していると感じている人が多い結果となっています。

○ また、ＰＴＡ、老人クラブ、自治会などの地域の活動団体においても、組織のトップの役割を担うのは男性、実際の担い手は女性といった性別役割分担の状況が見受けられます。男性も女性もともにさまざまな分野に参画していくためには、性別によって社会的な男女格差を生み出している慣行や制度の見直しについて、ともに考えていく必要があります。

○ さらに、地域活動やボランティア活動へ参加していない理由をみると、「仕事や家事が忙しいから」が３割以上を占めて最も高く、特に男性ではその割合が顕著となっています。また、女性では「介護や保護を必要とする家族がいるから」が男性に比べて高く、男性では仕事優先の考え方が根強く、女性が家庭の役割を担っている現状があります。

○ 男女がともに働き、その能力を社会的に発揮することは人間としての基本的な権利であり、それを保障することは社会の責務です。しかしながら、男女がともに社会のあらゆる分野に参画していくためには、仕事優先や家庭優先でなく、仕事、家庭生活、地域生活等の活動にバランスよく参画できる環境づくりが重要です。

○ 仕事と家庭生活や地域活動を含む社会生活を営むため、男女が家事・育児・介護等を対等に分かち合う家庭における関係づくりと、個人のライフステージやニーズに応じた多様な働き方や暮らし方ができるよう、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進に向けた環境整備が必要です。

**＊＊＊** 取組みの目標 **＊＊＊**

★　ワーク・ライフ・バランスの普及・推進

★　地域活動における男女共同参画の推進

**＊＊＊** 一人ひとりができること（地域でできること） **＊＊＊**

□ 人材の育成に、今まで身につけた知識や技術、経験などを活かしましょう。

□ 行政などが開催する福祉学習の場へ積極的に参加しましょう。

□ 「男だから」「女だから」という固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家庭生活や地域活動に積極的に参画しましょう。

□ 家族の一員としての役割を果たせるよう、家事や育児、介護などは家族みんなで分担しましょう。

□ 地域のリーダーの発掘や養成に努め、男女がともに地域の方針決定に参画できるようにしましょう。

□ 自分にとってワーク・ライフ・バランスは何かを考えてみましょう。

□ 企業・事業所では、募集や採用、昇進、などの面で、性別による差をなくしましょう。また、男女ともに育児休業などが取りやすい職場環境をつくりましょう。

□ 企業・事業所では、地域貢献への関心を高めるとともに、社員のボランティア活動への参加などワーク・ライフ・バランスに取り組みましょう。

**＊＊＊** 行政が行うこと **＊＊＊**

□ 働く男女や子育て中の男女の参画に配慮した学習機会や啓発を進め、家庭・地域における男女共同参画を推進します。

□ 仕事を持つ男女が地域活動に参加できるよう、町民や企業・事業所に対し、仕事中心のライフスタイルの見直しや、生活の基盤である地域への関わりの重要性を啓発します。

□ 子どもの頃から人権感覚が身につくよう、学校での人権教育について取り組むとともに、家庭における人権教育の必要性について啓発します。

**基本目標３　“こうふく”は、豊かなメニューから**

**～公助・安心できる仕組みづくり～**

**（１）情報提供の充実**

**＊＊＊** 現状と課題 **＊＊＊**

○ 住民アンケート調査では、箱根町の福祉サービスや福祉施設に関する情報については、「ほとんど知らない」と回答した人が最も多く、また、自由意見においても「どのようなサービスがあるのか分からない」などの意見がありました。

○ 町では多様な福祉サービスの提供や、多様な団体が福祉活動を実施していますが、その情報を得ることができなければ、活用することはできません。どんなサービスがあり、どういう人が利用できるのか、どんな団体がどのような活動をしているのか、サービスの内容や申請方法、活動団体の内容や参加方法等についての積極的な情報公開を行う必要があります。

○ 住民アンケート調査の自由意見では「情報は届くが、高齢者には理解できない」、「分かりやすい文章で情報発信してもらいたい」などの意見も多く、誰にでも分かりやすく各サービスの内容や情報が行きわたるよう、当事者の立場を考慮して情報の内容を充実していく必要があります。

○ また、高齢者、障がい者、児童などの福祉に関する情報の入手先については、「町の広報“はこね”、回覧（まちだより）」や「自治会（区や組など）の回覧板」などの回答が多くなっていたものの、年代別にみると30～40歳代では「町のホームページ」や「学校や保育園などからのお知らせ」などによる入手も多くなっています。

○ 情報入手手段にもなる機器の所持状況をみても、年代別にみると、40歳未満では「スマートフォン」、40歳代では「パソコン」、50歳以上では「携帯電話」が最も高くなっており、情報入手の手段は性別や年代によってさまざまであることが分かります。

○ 性別や年代等にかかわらず、すべての町民に万遍なく情報発信をする必要があることから、若い年代に向けてはパソコンやスマートフォン等を活用し、高齢層に向けては広報紙や回覧板等を活用するなど、ライフステージに応じた効果的な情報発信方法についても検討していく必要があります。

**＊＊＊** 取組みの目標 **＊＊＊**

★　情報提供体制の整備

★　プライバシーの保護や個人情報保護法に配慮した、適切な情報の活用

**＊＊＊** 一人ひとりができること（地域でできること） **＊＊＊**

□ 広報紙（広報はこね）や自治会回覧板などをよく読み、関心を持って情報を得るようにしましょう。

□ ひとり暮らし高齢者など、日常の支援やサービスを必要とする人に対しては、民生委員児童委員等と協力して情報を提供しましょう。

□ インターネットや情報通信機器を活用しましょう。

□ 地域の施設や団体等では、機関紙を発行するなど情報を提供しましょう。

□ 情報発信の際には、ホームページの文字サイズや色、ふりがなの設定など、誰もが利用しやすい表示や伝達の方法、操作の方法の工夫などに取り組みましょう。

□ 地域で実施・開催される懇談会等に積極的に参加して、知恵を出し合いましょう。

□ 地域の情報を得るためにも、自治会や老人クラブ、子ども会など地域の団体に加入しましょう。

□ 手話通訳や点字、音読などコミュニケーションを支援する人材を増やしましょう。

**＊＊＊** 行政が行うこと **＊＊＊**

□ 広報紙、ホームページ、冊子、パンフレット、回覧板など、様々な手段で、分かりやすく情報を提供します。

□ 視覚・聴覚に障がいのある人など、障がいに応じた方法による情報提供に努めます。

□ 情報提供の際には、字の大きさ、専門用語、行政用語の排除、カタカナ語の排除などに配慮し、親しみやすい情報誌の作成に努めます。

□ 誰もが利用しやすいホームページづくりに努め、町民が必要とする情報をタイムリーに提供します。

□ 各相談窓口を活用した情報提供を行います。

□ 地域の問題解決の場として、懇談会の開催を支援し、地域と一緒に問題解決に取り組みます。

□ 自治会に加入する人が増えるよう、町としての取組みを推進します。

□ 障がい者のコミュニケーション支援事業を継続していきます。

**（２）相談体制の強化**

**＊＊＊** 現状と課題 **＊＊＊**

○ 住民アンケート調査では、生活する上で困ったときの相談相手については「家族・親族」や「知人・友人」などの回答となっています。「役場」に相談する人は約１割となっており、公的機関の中では最も高い割合となっているものの、まだまだ低いのが現状です。

○ 困った時に「誰にも頼まない・相談しない」と回答した人の理由では、「どこに相談すればよいかわからないから」が２割以上を占めています。相談することは、問題解決の第一歩であり、一人ひとりが積極的に相談することと、気軽に相談できる体制をつくることが必要です。

○ 住民アンケート調査の自由意見では、「実際にどこの窓口へ行けばいいのか分からない」や「適切なアドバイスが受けられない」などの意見もあり、相談窓口等についてもっと町民に浸透するよう周知を図るとともに、近年、複雑化、高度化してきた相談内容にも柔軟に対応するため、各相談窓口の連携を図るとともに、専門的な相談に対応できる人材を育てることも必要です。

○ また、民生委員児童委員の認知状況をみると、認知度は２割程度にとどまっており、「言葉は知っているが、活動内容は知らない」や「言葉も活動内容も知らない」がともに３割以上を占めており、民生委員児童委員の認知は高くないのが現状です。地域の中で安定した暮らしができるようにするためには、身近なところで相談できる場や機会も重要な役割を担うことから、公的機関以外の地域の相談窓口についても、積極的な情報発信が必要です。

**＊＊＊** 取組みの目標 **＊＊＊**

★　身近な相談体制の整備

★　福祉ニーズの早期発見・早期対応への体制強化

**＊＊＊** 一人ひとりができること（地域でできること） **＊＊＊**

□ 問題を家族・個人だけで抱えこまず、まずは相談しましょう。

□ どんなことでも相談できる人をみつけましょう。

□ 公的施設などを利用した相談を行うなど、身近なところで気軽にできる相談について検討しましょう。

□ 家族や友人の様子の変化に気を付けましょう。

□ 適度な距離感を保ちつつ、となり近所に関心を持ちましょう。

□ 支援が必要な人を地域の中で見守り、必要に応じて関係機関へ連絡・相談をしましょう。

□ 地域の福祉に関する相談窓口として、民生委員児童委員等との連携を深めましょう。

□ 気軽に集まれるサロン活動を普及し、相談できる信頼関係を築きましょう。

**＊＊＊** 行政が行うこと **＊＊＊**

□ 相談窓口など、相談できる場所や内容について、広く周知します。

□ 民生委員児童委員等と協力して、各種相談事業について周知を図り、住民が気軽に相談できる体制を作ります。

□ 専門的な相談にも適切なアドバイスができるよう、相談員の資質向上に努めます。

□ 講座など様々な機会を活用し、地域における相談を継続します。

□ 町のあちらこちらで、サロンが開催されるよう支援します。

□ 複数の機関にまたがる課題について、チームを組んで連携して対応します。

**（３）各種サービスの充実**

**＊＊＊** 現状と課題 **＊＊＊**

○ 町では高齢者福祉サービス、障害者福祉サービス、子ども・子育て支援サービス等、各種福祉サービスを提供していますが、サービスの種類や提供者の多様化により、サービスの全体像が見えにくくなっている状況にあります。利用者が、多くのサービスの中から自分に最も適切なサービスを選択し、利用できる体制の整備を図る必要があります。

○ また、町で提供しているサービス以外にも住民が求めているニーズは潜在しており、これらのニーズをいかに把握するかが大切です。住民の要望や生活実態をより正確に把握するため、となり近所の声かけや見守り活動などを充実していく必要があります。

○ 住民アンケート調査では、福祉サービスを充実させていく上での行政と地域住民の関係についての考えについて「福祉や地域のことは、行政も住民も協力し合い、ともに取り組むべき」が半数以上と最も高く、行政だけでなく、住民も互いに協力し合うことが必要であると考えている人が多くなっています。

○ また、福祉が充実しているまちのイメージについては「公的サービスの種類や福祉関係手当が充実しているまち」が約３割を占めており、サービスの種類や内容の充実を求める人は多いことが分かります。

○ 今後も高齢化が進行していく中においては、多様なニーズへの対応やきめ細かいサービスが求められると考えられます。一人ひとりの状況に合わせたサービスを提供するためには、行政ではできないサービスを地域ごとに展開していくことも必要です。複雑多様化する福祉・保健・医療などの課題に、迅速かつ効果的に対応するためには、各担当課だけでなく関係する機関や福祉施設との連携、関係課による連絡調整や、互いに協力し合う体制を整備していく必要があります。

**＊＊＊** 取組みの目標 **＊＊＊**

★　ニーズに応じたサービスの提供

★　支援が必要な人への対応

★　福祉サービス事業者・専門機関の連携強化

**＊＊＊** 一人ひとりができること（地域でできること） **＊＊＊**

□ 町やサービス事業者に対して、サービスについての要望や意見を伝えましょう。

□ ひとり暮らし高齢者などの「ちょっとした変化」に気を配りましょう。

□ となり近所の声かけや見守り活動によりニーズを見つけ、地域で手助けしましょう。

□ 福祉等に関するアンケート調査には、関心を持って積極的に回答し、地域の意向を示しましょう。

□ 介護保険制度や障害者総合支援法に基づく支援制度など、福祉サービスの概要を学びま　しょう。

□ 福祉体験などを通して「参加する福祉」について学びましょう。

□ まずは住民参加型福祉サービスに参加してみましょう。

□ 利用者目線のサービスとはどういうものか考えてみましょう。

□ サービス提供事業者や福祉施設では、地域住民に積極的に情報を提供し、理解を深めてもらうとともに、福祉サービス第三者評価を受審し、サービスの質の向上を図りましょう。

**＊＊＊** 行政が行うこと **＊＊＊**

□ アンケート調査や町に届く手紙や電話・メール、また、各種相談員・サービス事業者などを通じてニーズを把握します。

□ サービスの利用状況の分析や各種調査などにより、サービスを利用する側と提供する側の双方の希望を把握し、適切なサービスの提供に努めます。

□ 多様な事業者が参入するよう事業者を支援します。

□ 住民参加型福祉サービスの普及を支援していきます。

□ 社会福祉協議会や居宅介護支援事業など各種相談機関、地域包括支援センターと連携し、福祉ニーズを把握します。

□ 保育園、介護保険サービス、障害福祉サービスについて、利用者のサービス選択と事業者の質の向上への取組を評価する、福祉サービス第三者評価受審が促進されるよう、高齢者・障がい者・子ども・子育て分野の計画に位置づけていきます。

□ 町の各種計画に基づき、十分なサービスを提供できるよう、基盤整備を行います。

第５章　計画の推進に向けて

**１　地域福祉推進のための圏域設定**

支援を必要とする町民へのサービスの提供や、町民を主体とする地域福祉を推進していくためには、施設配置や人材などの社会資源をいかにネットワーク化していくかが問われています。

第１期計画では、町の実情に即して、湯本・温泉・宮城野・仙石原・箱根の各地域を「一次生活圏域」に設定し、活動を支援する環境づくりを進めてきました。本計画においても、その圏域設定を踏襲し、下記の通り圏域を設定し、町民の誰もが住み慣れた地域の中で、安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりを行います。

圏域図を掲載

**２　地域福祉の推進・調整役**

**（１）箱根町社会福祉協議会**

住民、事業者、町などがそれぞれの役割を果たすとともに、地域福祉の向上に向けて協働して取り組むことが必要です。

そのためには、まず地域福祉の推進役である社会福祉協議会が、より一層中心的な役割を果たしていくことが求められています。そのため、円滑な福祉活動、福祉サービスの提供が行えるよう、社会福祉協議会との連携を強化していきます。

**（２）地域福祉の推進体制**

地域福祉を向上させていくためには、地域福祉に携わる者同士が、連携して取り組んでいく必要があります。また、地域において民生委員児童委員や福祉施設等、福祉活動に取り組む人たちが連携を強め、ネットワークを充実し情報交換をすることによって、問題の早期発見・早期解決することができます。

複雑多様化する保健・医療・福祉等の課題に、迅速かつ効果的に対応するため、町の担当課だけでなく、福祉関係機関や福祉施設との連携、関係課による連絡調整や、互いに協力し合う体制を整備するとともに、各種会議や研修会等を通じて福祉のネットワークを充実していきます。

**３　進行管理**

**（１）計画の進行管理**

地域福祉計画は、地域住民や各種団体の代表者が参加した策定委員会の提言をもとに「地域社会のだれもが、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現」を目標としています。

この目標を達成するためには、地域住民が主体的に地域づくりに関わり、担い手となって取り組むことが必要です。このため、長期的な視点のもと、各福祉関連計画の進捗状況の定期的な点検・把握等の進行管理を行うとともに、必要な事項の協議を行い、より効果的な取組みを推進していきます。

**（２）計画の評価・検証**

計画を着実に進めていくために、次の数値目標を設定します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目名 | 現状  （H27年度） | 目標値  （H32年度） |
| ボランティア団体数  （町社協登録数） | 10団体 | 12団体 |
| 小地域福祉推進団体数  （地区社会福祉協議会数） | 2団体 | 5団体 |
| サロン数 | 4地域・9団体 | 5地域・12団体 |
| 隣人との支え合い助け合いなど、付き合いを大切にしたいと思う人の割合（アンケート調査より） | 78.6％ | 増加 |
| 住民が相互に協力して地域をよくする活動に参加したいと思う人の割合（アンケート調査より） | 62.1％ | 増加 |
| 箱根町を住みよいと思う人の割合  （アンケート調査より） | 52.9％ | 増加 |

**４　地域福祉活動計画の概要**

**（１）本計画と地域福祉活動計画の関係**

本計画は、地域福祉のあり方や推進に向けての基本的な方向を定める指針であるのに対し、「地域福祉活動計画」は社協が策定し、本計画の方針を踏まえ、各施策を実施していくための実施計画となります。

社会福祉協議会と連携して両計画に一体性を持って推進することで、誰もが安心して暮らすことができる“福祉のまちづくり”を目指します。

**（２）計画の概要**

地域福祉活動計画の基本理念である「心豊かで生きがいのある福祉のまちづくり」の実現に向けて、計画期間中に進める組織基盤の強化や実践活動の骨組みについて定めています。

計画期間については、本計画と同様に平成28年度から平成32年度までの５年間を計画期間としています。

また、住民や関係団体等の要望、計画事業の進捗状況を踏まえて、毎年度ローリング方式により見直し、調整することとしています。

資料編

**○箱根町地域福祉計画策定委員会 設置要綱**

**○箱根町地域福祉計画策定委員会 委員名簿**

**○箱根町地域福祉計画庁内会議 委員名簿**

**○策定の経過**

　等